平成27年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月21日

会　　社　　名　三国商事株式会社　　グリーンシート銘柄
コ ー ド 番 号　8062　　ＵＲＬ　http://www.mikunishoji.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）取締役社長　（氏名）西尾　佳三
問合せ先責任者　（役職名）総務部長　（氏名）下村　定　　（TEL）(03)3438-1021

半期報告書提出予定日　平成26年12月24日
半期決算取締役会開催日　平成26年11月21日

（百万円未満切捨て）

１．平成27年３月期第２四半期の連結業績（平成26年４月１日～平成26年９月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売　上　高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年３月期第２四半期	13,950	3.4	94	244.5	66	207.1	24	△43.3
26年３月期第２四半期	13,498	19.7	27	△18.9	21	△1.8	43	―

（注）包括利益　27年３月期第２四半期　50百万円（△57.2%）　26年３月期第２四半期 118百万円（―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年３月期第２四半期	4.12	―
26年３月期第２四半期	7.26	―

(2) 連結財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年３月期第２四半期	9,756	1,789	17.9	292.35
26年３月期	9,857	1,769	17.6	289.60

（参考）自己資本　27年３月期第２四半期　1,747百万円　26年３月期　1,731百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期　末	合　計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年３月期	―	0.00	―	5.00	5.00
27年３月期	―	0.00			
27年３月期(予想)			―	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売　上　高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　　期	27,000	△6.9	100	19.2	60	△50.6	10.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

４．その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　―社　（社名）、除外　―社　（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年３月期２Ｑ	6,000,000株	26年３月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	27年３月期２Ｑ	21,183株	26年３月期	21,183株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年３月期２Ｑ	5,978,817株	26年３月期２Ｑ	5,979,150株

（参考）個別業績の概要

１．平成27年３月期第２四半期の個別業績（平成26年４月１日～平成26年９月30日）

(1) 個別経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年３月期第２四半期	8,221	△6.7	27	19.7	31	10.9	17	△37.7
26年３月期第２四半期	8,816	△5.3	23	△23.9	28	△54.2	28	36.1

	１株当たり四半期純利益
	円 銭
27年３月期第２四半期	2.99
26年３月期第２四半期	4.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年３月期第２四半期	6,600	1,600	24.2	267.71
26年３月期	6,710	1,575	23.5	263.47

（参考）自己資本　27年３月期第２四半期　1,600百万円　26年３月期　1,575百万円

２．平成27年３月期の個別業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△1.1	60	△12.2	40	49.2	6.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.３「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

(1)　連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
(2)　連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
(3)　連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

２．サマリー情報（その他）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・・・・3
(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・・3
(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・3

３．四半期連結財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

(1)　四半期連結貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
(2)　四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・6
　　四半期連結損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
　　四半期連結包括利益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・8
(4)　セグメント情報等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
(5)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・11
(6)　重要な後発事象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1)　連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における我国経済は、政府と日銀による経済政策及び金融政策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や燃料費の高騰、消費者物価の上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下にありまして、当社グループは、収益性の向上を図るため積極的な営業活動を推進するとともに、成長事業分野の取り扱い製品の拡充や新規顧客の獲得等に全社を挙げて取り組みました。また、海外子会社との連携により、中国やアセアン地区において更なる海外取引の拡大及び深耕に努めてまいりました。この結果、顧客の在庫調整や市場における他社との価格競争の激化等はありましたが、当第２四半期連結累計期間における売上高は13,950百万円（前年同四半期比452百万円の増加）、売上総利益は942百万円（前年同四半期比47百万円の増加）、営業利益は94百万円（前年同四半期比66百万円の増加）、経常利益は66百万円（前年同四半期比45百万円の増加）、四半期純利益は24百万円（前年同四半期比18百万円の減少）となりました。

以下、報告セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、相殺後売上高を記載しております。

①東京支店

自動車（ハイブリッド車）及び電力（ポールトランス）向け巻線、半導体関連製品は堅調に推移いたしました。また、ゲーム機向け表面処理鋼板は新ゲーム機の立上りにより在庫の消化が完了し、さらにエネルギー分野では太陽光案件の取込に成功いたしました。一方で、遊技機向け機器用電線は在庫調整により大きく減少し、冷蔵庫向け表面処理鋼板は消費税増税と冷夏の影響で後半３ヶ月が大幅減となりました。この結果、売上高は3,768百万円（前年同四半期並）となりました。

②大阪支店

家電及び建設業界向けの表面処理鋼板、配線板材料は、消費税増税前の駆け込み需要による反動減が予想されましたが、若干の売上減で推移いたしました。また、ＬＥＤ照明関連製品の輸入販売は、円安等の影響を受けまして売上が大幅に減少いたしました。この結果、売上高は2,669百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。

③日立支店

照明向け輸入品が円安の影響により大幅に減少いたしましたが、塗料・空調・光学フィルム及び医療機器向けが順調に推移しましたことにより、売上が伸長いたしました。この結果、売上高は1,177百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

④海外

価格競争等の影響を受け、テレビ用液晶パネルやＬＥＤバックライトが大幅に減少いたしましたが、ゲーム機用部材が好調でありましたほか、白物家電用部材も堅調に推移いたしました。この結果、売上高は6,335百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から100百万円減少し、9,756百万円となりました。主として、現金及び預金が1,034百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,111百万円減少したことにより、流動資産が145百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から121百万円減少し、7,966百万円となりました。主として短期借入金が639百万円減少し、１年内返済予定の長期借入金が301百万円増加したことにより流動負債が264百万円減少し、主として長期借入金が177百万円増加したことにより固定負債が143百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末から20百万円増加し、1,789百万円となりました。主として四半期純利益に加え、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,897百万円となり前連結会計年度末より1,034百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,192百万円となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は125百万円となりました。これは主に、銀行借入金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、全体的には緩やかな回復基調が続く一方、輸入原材料価格及びエネルギーコストの高騰や海外景気の下振れリスク等、依然として不透明な状況が継続するものと予想されます。

このような状況下にありまして、当社グループは顧客ニーズに即応できる販売体制を構築するとともに、成長事業分野へ積極的に参入し受注の拡大に取り組んでまいります。また、更なるグローバル展開を図るべく海外子会社との情報の共有及び販売ネットワークの深耕・拡充を推進し、持続的成長と業績の向上に努めてまいる所存であります。

なお、通期の業績予想につきましては、本日（平成26年11月21日）公表いたしました「平成27年３月期第２四半期及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

(1)　四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	863,231	1,897,520
受取手形及び売掛金	6,938,175	5,826,561
電子記録債権	213,456	318,916
商品及び製品	983,735	771,816
繰延税金資産	26,631	27,714
その他	200,061	237,809
貸倒引当金	△20,012	△20,235
流動資産合計	9,205,279	9,060,104
固定資産		
有形固定資産	320,665	319,064
無形固定資産	9,186	10,297
投資その他の資産		
その他	385,213	442,176
貸倒引当金	△63,029	△74,817
投資その他の資産合計	322,183	367,359
固定資産合計	652,035	696,722
資産合計	9,857,315	9,756,827
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,673,370	3,745,944
短期借入金	3,222,858	2,583,463
1年内返済予定の長期借入金	－	301,241
リース債務	4,059	3,279
未払法人税等	34,953	32,457
役員賞与引当金	10,000	3,000
その他	150,638	161,684
流動負債合計	7,095,880	6,831,070
固定負債		
長期借入金	723,368	900,413
リース債務	8,229	6,967
役員退職慰労引当金	74,280	10,450
退職給付に係る負債	114,385	112,278
繰延税金負債	65,684	99,885
その他	6,381	5,924
固定負債合計	992,328	1,135,919
負債合計	8,088,209	7,966,989

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	1,333	1,333
利益剰余金	1,325,801	1,320,526
自己株式	△3,171	△3,171
株主資本合計	1,673,963	1,668,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,097	75,392
為替換算調整勘定	5,270	△10,737
退職給付に係る調整累計額	14,157	14,560
その他の包括利益累計額合計	57,525	79,214
少数株主持分	37,617	41,933
純資産合計	1,769,106	1,789,837
負債純資産合計	9,857,315	9,756,827

(2)　四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第２四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
売上高	13,498,015	13,950,313
売上原価	12,602,943	13,008,211
売上総利益	895,071	942,102
販売費及び一般管理費	867,777	848,086
営業利益	27,294	94,015
営業外収益		
受取利息	13,914	15,367
受取配当金	1,763	1,774
為替差益	2,237	7,393
雑収入	6,764	3,084
営業外収益合計	24,679	27,620
営業外費用		
支払利息	24,341	27,734
手形売却損	3,698	4,040
デリバティブ評価損	132	17,739
雑損失	1,994	5,155
営業外費用合計	30,166	54,670
経常利益	21,807	66,966
特別利益		
負ののれん発生益	23,525	－
特別利益合計	23,525	－
税金等調整前四半期純利益	45,333	66,966
法人税、住民税及び事業税	10,738	22,312
法人税等調整額	△13,233	13,687
法人税等合計	△2,495	35,999
少数株主損益調整前四半期純利益	47,828	30,967
少数株主利益	4,409	6,347
四半期純利益	43,418	24,619

（四半期連結包括利益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	47,828	30,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,139	37,294
為替換算調整勘定	30,178	△18,038
退職給付に係る調整額	－	402
その他の包括利益合計	70,318	19,658
四半期包括利益	118,146	50,625
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,518	46,308
少数株主に係る四半期包括利益	12,627	4,316

(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,333	66,966
減価償却費	7,806	8,768
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△854	14,098
受取利息及び受取配当金	△15,677	△17,142
支払利息	24,341	27,734
売上債権の増減額（△は増加）	47,258	848,450
たな卸資産の増減額（△は増加）	181,302	188,735
仕入債務の増減額（△は減少）	△778,992	182,836
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,230	△63,830
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,000	△7,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,988	－
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△11,384
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	946
負ののれん発生益	△23,525	－
その他	△214,051	△11,210
小計	△729,819	1,227,970
利息及び配当金の受取額	15,661	17,093
利息の支払額	△24,819	△29,495
法人税等の支払額	△3,963	△23,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	△742,940	1,192,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,507	△24,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,610	△7,319
無形固定資産の取得による支出	－	△2,600
投資有価証券の取得による支出	△4,967	△4,166
関係会社株式の取得による支出	△12,649	－
貸付金の回収による収入	418	－
貸付けによる支出	△2,000	－
その他	△1,299	5,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,108	△8,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	502,274	△595,052
長期借入れによる収入	93,854	500,000
長期借入金の返済による支出	△93,854	－
配当金の支払額	△22,801	△28,262
その他	7,039	△1,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	486,513	△125,308
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△232,027	1,034,288
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,548	863,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	772,520	1,897,520

(4) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

①前第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	日本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
外部顧客への売上高	3,768,346	3,334,190	1,156,966	5,238,511	13,498,015	－	13,498,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,320	351,860	160,326	1,351,586	1,908,093	△1,908,093	－
計	3,812,666	3,686,050	1,317,293	6,590,097	15,406,108	△1,908,093	13,498,015
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△3,129	20,047	3,201	5,381	25,502	1,792	27,294

（注）１　セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額1,792千円には、セグメント間振替高△1,262千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費の配賦差額3,054千円が含まれております。

２　セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②当第２四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	日本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
外部顧客への売上高	3,768,871	2,669,107	1,177,111	6,335,223	13,950,313	－	13,950,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,994	354,189	185,318	514,803	1,121,305	△1,121,305	－
計	3,835,865	3,023,297	1,362,429	6,850,026	15,071,619	△1,121,305	13,950,313
セグメント利益	11,804	5,078	315	68,346	85,545	8,470	94,015

（注）１　セグメント利益の調整額8,470千円には、セグメント間振替高△2,076千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費の配賦差額10,547千円が含まれております。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6)　重要な後発事象

該当事項はありません。